

第 I 編

東京におけるサービス業の位置づけと動向
(既存統計分析)

第1章 経済活動で中心的役割を果たすサービス業

サービス業が提供するサービスについては、生産と消費が同時に行われる同時性、形が見えない、触れることができない無形性といった特性を有し、農林水産業や製造業などの形のある財の取引と異なり、顧客との密接な関係が取引上、重要な意味を持つ。

政治経済の中心である東京には、事業活動の場としての多数の事業所が集積している。こうした事業所を対象にしたサービス業は、需要地の近くに立地する優位性を発揮し、自らの企業発展とともに都内産業を支援する重要な役割を果たしている。

本章では第3次産業を中心に進展しているサービス経済化への構造変化や、対事業所サービスを中心にサービス業の全国的地位や都内構成比などをみている。

【第1章のポイント】

第1節 雇用・経済面で比重の高まる第3次産業

1 第3次産業が占める事業所数、従業者数の割合

- (1) 都内事業所数の変化：第3次産業の事業所数構成比はさらに高まる
- (2) 都内従業者数の変化：雇用面で第3次産業は大きな吸収力を発揮

2 経済面からみた第3次産業の動向

- (1) 都内総生産額の推移：2003年度以降増加傾向を示す
- (2) 総生産額に占める産業別の割合：第3次産業が8割以上の生産額シェア
- (3) 都内総生産額の業種別構成：サービス業は約3割を占め、最も高い割合

第2節 東京における対事業所サービスの業種と位置づけ

1 東京の業種構成：サービス業は事業所数、従業者数とも約2割を占める

2 対事業所サービスの業種構成

(1) 情報通信業

- ①情報通信業の全国比較：事業所数の36.0%、従業者数の47.7%を東京が占める
- ②情報通信業における業種構成、全国比、前回調査比（対16年）：
「映像情報制作・配給業」「出版業」の全国シェアが高い

(2) サービス業（他に分類されないもの）

- ①サービス業の全国比較：事業所数の12.4%、従業者数の19.1%を東京が占める
- ②サービス業における業種構成、全国比、対前回調査比（対16年）：
「広告業」は都内構成比は低い、全国シェアは高い

第1節 雇用・経済面で比重の高まる第3次産業

1 第3次産業が占める事業所数、従業者数の割合

産業の大きな捉え方に、農林漁業を中心とした第1次産業、製造業・建築業等から成る第2次産業、それ以外の卸売・小売業、運輸・通信業、サービス業（他に分類されないもの）等を含む第3次産業の3つに分類する方法がある。サービス経済化の進展は、第1・2次産業から第3次産業に経済活動の重点が移る動きで示される。

まず、東京の経済活動において引き続きサービス経済化が進展している状況を、第3次産業の事業所数、従業者数が占める割合の推移でみていく。

(1) 都内事業所数の変化 ～第3次産業の事業所数構成比はさらに高まる～

平成8年（1996年）から同18年（2006年）までの事業所数（民間、以下同じ）の産業別推移を表したものが図表I-1-1である。最新の平成18年事業所・企業調査報告による東京の事業所数全体は67万8,769所であり、5年前の全数調査である平成13年との比較では▲4.5%となっている。なお、平成16年の簡易調査では66万4,562所となっており、これとの比較では増加しているが、平成8年との比較では▲10.6%であり、この10年間で約1割の事業所が東京から姿を消していることになる。

図表I-1-1 産業別事業所数の推移

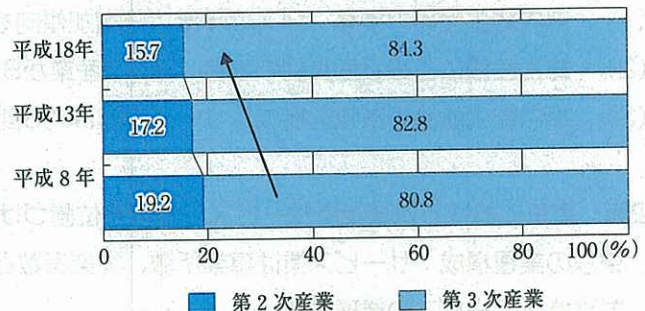
		平成8年	平成13年	平成18年
全体	事業所数(所)	759,517	711,021	678,769
	対前回比(%)	—	▲6.4	▲4.5
第1次産業	事業所数(所)	308	310	348
	対前回比(%)	—	0.6	12.3
第2次産業	事業所数(所)	145,901	122,341	106,337
	対前回比(%)	—	▲16.1	▲13.1
第3次産業	事業所数(所)	613,308	588,370	572,084
	対前回比(%)	—	▲4.1	▲2.8

(注) 平成8、13年とも新産業分類で算出

資料：東京都総務局「事業所・企業統計調査」(平成8、13年)

総務省統計局「事業所・企業統計調査」(平成18年)

図表I-1-2 事業所数構成比の変化



(注) 第1次産業は1%未満のため省略

資料：図表I-1-1に同じ。

平成18年の第3次産業の事業所数は57万2,084所となっており、都内事業所数の減少傾向の中で対前回比では▲2.8%にとどまる。依然として減少傾向は続いているが、減少の率は全体よりも小幅になっている。そして、図表I-1-2に示すように、都内事業所数全体に占める第3次産業の構成比は平成8年の80.8%からさらに高くなり、平成18年には都内事業所の84.3%を第3次産業の事業所が占めるまでに至っている。

ちなみに第2次産業の対前回比は、平成13年が▲16.1%、同18年が▲13.1%と高い減少率を示している。国内でのものづくり機能の縮小や公共事業費の削減といった諸要因が影響するなかで、10年前の平成8年に比べて製造業は約33%、建設業は約18%も減っており、製造業、建設業を主な構成業種とする第2次産業は、事業所数での相対的地位をますます低下させていることが分かる。

(2) 都内従業者数の変化 ～雇用面で第3次産業は大きな吸収力を発揮～

一方、従業者数（民間、以下同じ）については図表 I-1-3 に示すとおり、平成18年の都内従業者数全体は823万9,042人となっている。同年の我が国全体の従業者数が5,418万4,428人であることから、東京の全国に占める割合は15.2%である。従業者数は景気の動きに敏感に影響されるため、調査年次による変動が激しい。平成18年は前回調査より2.2%増加したが、同13年は▲4.3%となっており、一定の傾向を示すものとはなっていない。

次に、第3次産業の従業者数をみると、平成18年は688万7,402人となっており、同13年との比較では5.3%もの高い伸びを示している。その結果として、図表 I-1-4 に示すように第3次産業の従業者数構成比は83.6%とさらに高くなり、東京では雇用面における第3次産業に対する依存度がますます高くなっている。事業所数同様に、従業者数でも東京の産業構造の中では第3次産業が圧倒的なシェアを確保している。

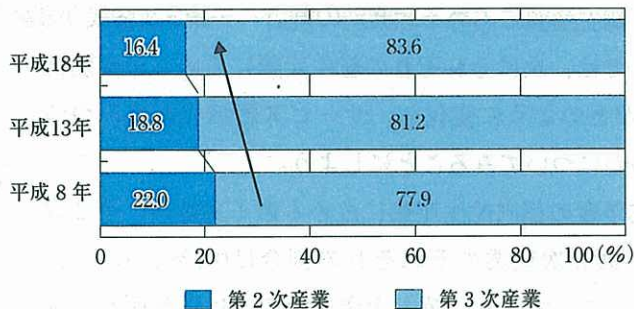
調査年次の推移を簡単にみていくと、従業者数も全体傾向は事業所数に似ており、第2次産業のシェア減少分を第3次産業が補う形で現在に至っている。従業者数に関してはその傾向が顕著にみられ、雇用面で第3次産業が大きな吸収力を発揮してきたことが分かる。

図表 I-1-3 産業別従業者数の推移

		平成 8 年	平成13年	平成18年
全 体	従業者数(人)	8,416,059	8,056,683	8,239,042
	対前回比(%)	—	▲ 4.3	2.2
第1次産業	従業者数(人)	4,295	3,619	3,566
	対前回比(%)	—	▲15.7	▲ 1.5
第2次産業	従業者数(人)	1,852,284	1,511,499	1,348,074
	対前回比(%)	—	▲18.4	▲10.8
第3次産業	従業者数(人)	6,559,480	6,541,565	6,887,402
	対前回比(%)	—	▲ 0.3	5.3

(注) 平成8、13年とも新産業分類で算出
資料：図表 I-1-1 に同じ。

図表 I-1-4 従業者数構成比の変化



(注) 第1次産業は1%未満のため省略
資料：図表 I-1-1 に同じ。

2 経済面からみた第3次産業の動向

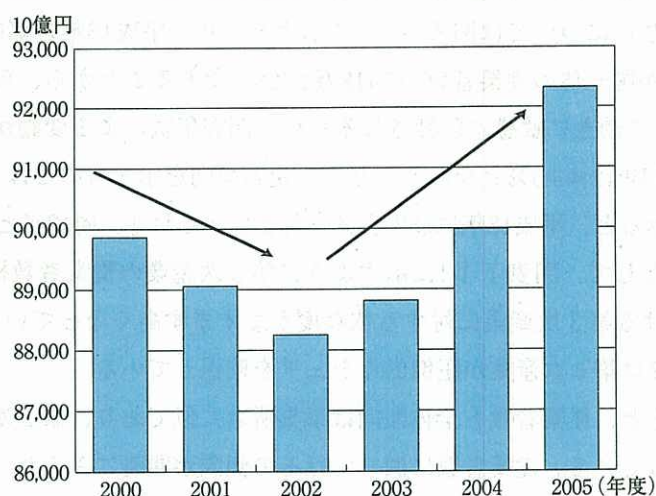
事業所数等の動向をみると、東京の産業構造のなかで第3次産業は既に大きな割合を占めている。そして勢いは鈍化しているとはいえ、事業所の数や雇用面でサービス経済化の進展状況がみてとれる。次に、経済活動面における第3次産業や各業種の生産額の動きを通じ、東京における経済面での第3次産業の占める割合などを確認する。

(1) 都内総生産額の推移 ～2003年度以降増加傾向を示す～

まず、最近の都内経済の動きをどうなっているか、その動向についてみる。図表 I-1-5 は都内総生産額の2000年度から2005年度までの6年間の推移を示したものである。2005年度の都内総生産額（名目）は92兆2,694億円となっており、図表には示していないが、これに相当する2005年（暦年）国内総生産額が501兆4,026億円（統計上の不突合を含む）であることから、都内経済は我が国経済の18.4%を占めている。2000年度以降、国内総生産額に占める割合は17.8%から途中18%の水準で停滞し、2004年度以降、再び増える傾向にある。

都内経済は2001年度と2002年度で対前年度増加率がマイナスとなり、ようやく2003年度から増加率がプラスに転じている。その後は、戦後最長の景気回復局面のなかで2004年度、2005年度と3年連続して前年度を上回る総生産額をあげている。この間の国内総生産額も同様な傾向となっているが、増加率が都内生産額の方が高いため、国内シェアも増えつつある。

図表 I-1-5 都内総生産額の推移 (2000~2005年度)



資料：東京都「平成17年度都民経済計算」

(2) 総生産額に占める産業別の割合 ～第3次産業が8割以上の生産額シェア～

それでは、次にそれぞれの総生産額に占める産業別構成比¹がどのように変化し、サービス経済化が進みつつあるのかについてみることにしよう。

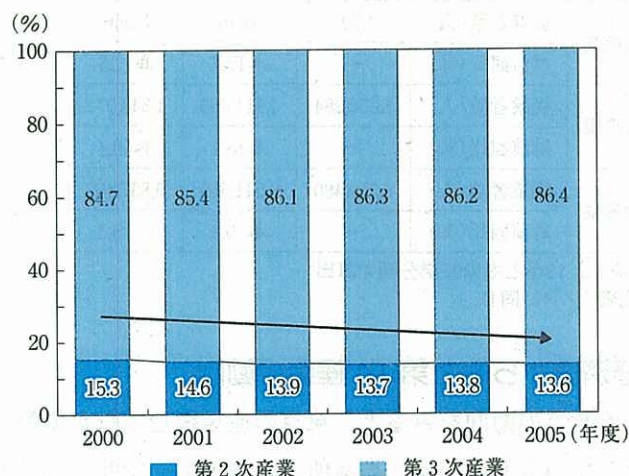
2005年度の都内総生産額に占める第1次産業、第2次産業、第3次産業のそれぞれの割合は0.1%、13.6%、86.4%となっている。第1次産業の割合は事業所数、従業者数と同様に非常に僅かであり、最近では0.1%未満のシェアしかない。そのため各産業の割合の推移を表した図表 I-1-6には、第1次産業を省略してある。

事業所数、従業者数で第3次産業が約8割のシェアを占めているのは前述したとおりであるが、この図表をみても分かる通り、経済の産出量を示す総生産額についても、第3次産業は高いシェアを占めている。

かつて、我が国の高度経済成長の担い手であった第2次産業は、図表には示していないが1996年度には20.3%のシェアを持っていた。その後、減少の一途をたどり、4年後の2000年度には15.3%と5.0%も減少している。さらに減少傾向は続き、2005年度には13.6%までに落ち込んでいる。製造業における事業所数の減少傾向等から判断すると、都内総生産額に占める第2次産業の構成比は徐々にではあるが低下していくことが予想される。

これに対し第3次産業は、着実に構成比を増している。都内総生産額が減った2001年度、2002年度でも全体よりも減少率が小さく、第3次産業の構成比は増えた。そして、2003年以降はほぼ横ばいの動きとなったが、2005年度の構成比は対2000年度比で1.7%、対1996年度比で6.7%も増加している。

図表 I-1-6 都内総生産額の産業別構成比推移



(注) 第1次産業は1%未満のため省略
資料：東京都「平成17年度都民経済計算」

¹ 輸入品に課される税・関税の加算、総資本形成に係る消費税、帰属利子の控除前の生産額を100として構成比を算出している。

(3) 都内総生産額の業種別構成 ～サービス業は約3割を占め、最も高い割合～

都内総生産額に占める各産業の割合で、第3次産業が8割以上を占めることはわかった。次に、第3次産業を構成する主要業種（大分類）がそれぞれどの程度の割合を占めているか、をみる。

図表I-1-7は、都内総生産額において構成比上位5業種（大分類）、すなわちサービス業（他に分類されないもの）、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業の総生産額構成比について、2000年度から2005年度までの推移を表したものである。製造業以外の4業種は、いずれも第3次産業を構成する業種である。

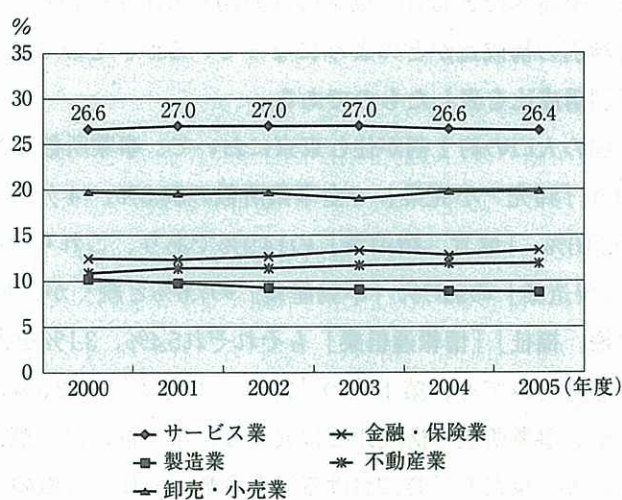
2005年度の業種別構成比をみると、最も構成比の大きい業種はサービス業で26.4%、次いで卸売・小売業の19.7%、金融・保険業の13.4%と続いている。

上位5業種の中で最も低い製造業に関しては、第2次産業の構成比でも触れたように取引先企業の都外（海外）移転や操業環境の悪化、後継者問題などから事業所数が減少し、その影響から都内総生産額に対する地位が低下し、2000年度の10.3%から2005年度には8.8%となり、10%未満の生産額シェアにまで落ち込んでいる。

一方、卸売・小売業は減少した年もあるが、現状維持のまま推移している。また、金融・保険業も変動があるものの、現状維持あるいはやや増加の動きとなっている。そして、地価の変動の影響を受ける不動産業に関しては僅かずつであるが、シェアが拡大している。

こうしたなかで、サービス業は図表に示していない1996年度22.7%、1997年度22.8%、1998年度24.2%、1999年度24.7%と着実にシェアを拡大し、2001～2003年度には27.0%までになっている。その後、総生産額に占めるシェアは縮小気味となっているが、引き続き都内総生産額で最も大きな割合を占めている。

図表I-1-7 都内総生産額上位5業種の構成比推移



資料：東京都「平成17年度都民経済計算」

第2節 東京における対事業所サービスの業種と位置づけ

近年の高度情報化社会や少子高齢化社会の到来によって、従来のサービス提供の概念や範囲が大きく変わりつつあるが、一般的にサービス業は人や企業を対象にサービスという形のない財を提供している。また、対象となる顧客によって、サービス業は対個人サービスと対事業所サービスとに分けられる。

今回の調査では、数多くの事業所が立地している東京で、事業活動を支える重要な役割を担っている対事業所サービスの業種を調査対象（P. 31ページ参照）に実施している。したがって、本節では2008年3月時点での日本標準産業分類「H情報通信業」「Qサービス業（他に分類されないもの）」のなかで調査の対象とした業種を中心に、全国に占める割合や東京における位置づけなどについてみる。

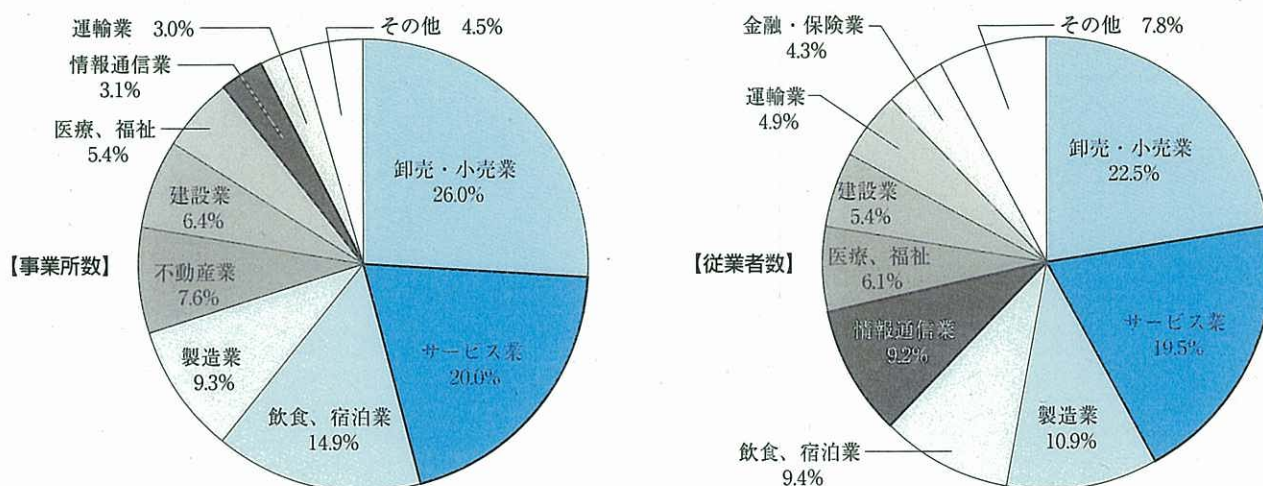
1 東京の業種構成 ～サービス業は事業所数、従業者数とも約2割を占める～

第1節で述べたとおり、東京には約70万の事業所があり、そこで約820万人の人が働いている。まず、東京全体の業種別の構成比がどのようになっているか、をみることにする。図表I-1-8は、都内の事業所数、従業者数の業種別構成比を表したものである。

我が国の人口の約1割が住む東京において、事業所数で最も多い業種は日常生活や産業活動に必要な物資の流通を担う「卸売・小売業」で全事業所数の26.0%、4分の1以上を占める。これに次いで多いのが、「サービス業」の20.0%、「飲食、宿泊業」の14.9%であり、これら上位3業種で東京全体の6割以上を占める計算となる。以下、「製造業」の9.3%、「不動産業」の7.6%と続くが、日本標準産業分類上の旧分類Lサービス業から独立した「医療、福祉」「情報通信業」もそれぞれ5.4%、3.1%を占めている。

従業者数でも、第1位の「卸売・小売業」の22.5%、第2位の「サービス業」の19.5%の順位は変わらない。しかし事業所数の構成比とは異なり、第3位には「製造業」の10.9%、第5位には「情報通信業」の9.2%が入っている。東京の産業における従業者数構成比の特徴のひとつに、この「情報通信業」のシェアの大きさがあげられる。

図表I-1-8 都内の業種構成



資料：総務省統計局「事業所・企業統計報告」

2 対事業所サービスの業種構成

対事業所サービスを提供する業種を含む情報通信業とサービス業が、事業所数や従業者数で業種構成比の上位を占めていることが分かった。次に、この両業種の全国比および構成する業種（中分類・小分類）の動向についてみる。

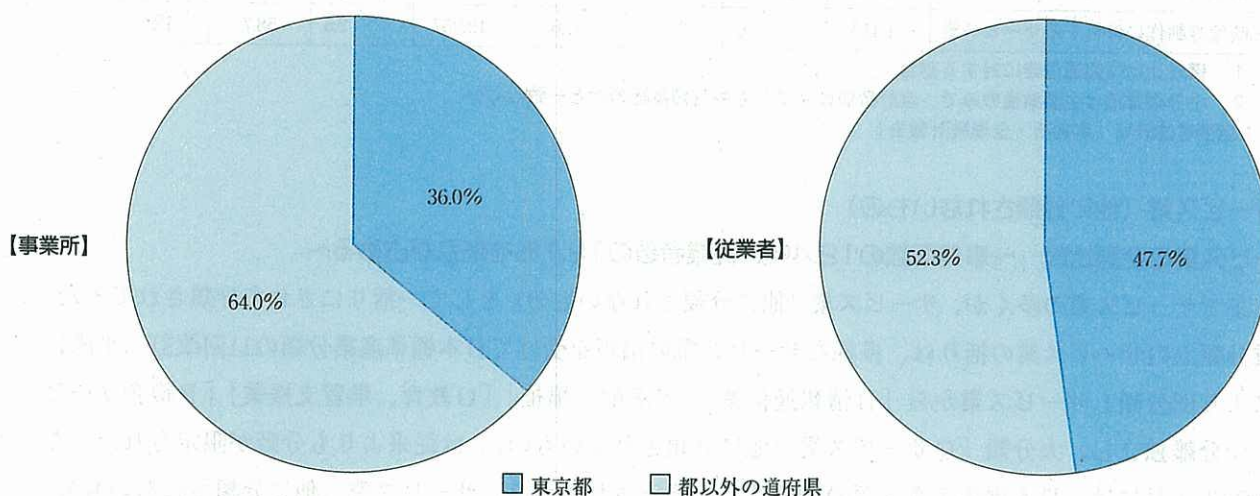
(1) 情報通信業

①情報通信業の全国比較 ～事業所数の36.0%、従業者数の47.7%を東京が占める～

平成18年の事業所・企業統計調査報告によれば、東京の情報通信業の民営事業所数は2万1,325所、従業者数は75万9,277人となっている。これに対し全国は5万9,316所、159万2,105人であることから図表I-1-9に示すとおり、それぞれの全国シェアは36.0%、47.7%となる。すなわち、情報通信業に関しては我が国の3分の1強の事業所が東京に集中し、半数近い従業者が東京で働いていることになる。

今後、ビジネスのさまざまな局面においてより高い次元の情報化が必要とされる。そうした状況下で情報通信関連の高い集積を持つ情報都市東京は、これらの集積を活かし産業としての新たな活力を生み出すとともに、我が国全体の高度情報化を牽引する重要な役割を担っているといえる。

図表I-1-9 情報通信業の全国比



資料：総務省統計局「事業所・企業統計報告」

②情報通信業における業種構成、全国比、対前回調査比（対16年）

～「映像情報制作・配給業」「出版業」の全国シェアが高い～

産業大分類の情報通信業には、中分類業種に通信業、放送業、情報サービス業などが含まれる。このうち通信業、放送業は多大な投下資本を必要とし、大半が中小企業の範囲を超えることから今回の調査には含めていない。したがって、ここでは通信業、放送業を除く情報通信業を構成する各業種についてみる。

図表I-1-10は、情報通信業の業種の構成や全国比、前回調査（対16年）との対比をみたものである。これをもみても分かるとおり情報通信業の事業所数、従業者数の半数以上を占めているのは情報サービス業である。そのなかでも「ソフトウェア業」の構成比が大きく、事業所数で情報通信業の37.0%、従業者数で45.7%を占めている。全国シェアをもみても37.5%、49.7%を占め、「ソフトウェア」業の4割近い事業所が東京に集積している。前回調査との比較（以下、「対16年比」という）では、従業者数の増加が著しく24.5%も増えている。

全国シェアという点では「映像・音声・文字情報制作業」の「映像情報制作・配給業」「出版業」が高く、

ともに半数以上の事業所が東京に集中している。従業者数の全国シェアはさらに高く東京が全国の約7割を占めている。また、「出版業」「映像等制作に付帯するサービス業」も事業所数に比べ、従業者数の全国シェアが高いことから、「映像・音声・文字情報制作業」の1事業所当たりの従業者数は東京の方が多いたことが分かる。

一方、「インターネット付随サービス業」は事業所数、従業者数とも対16年比の増加率が95.5%と非常に高く、わずか2年間でほぼ倍増となっている。

図表I-1-10 情報通信業の業種構成、全国比、対前回調査比(対16年)

構成比、全国比、対16年比は%

	事業所数				従業者数			
	所	構成比	全国比	対16年比	人	構成比	全国比	対16年比
情報通信業	21,325	対都 3.1	36.0	14.9	759,277	対都 9.2	47.7	18.4
情報サービス業	10,983	51.5	37.8	11.6	479,660	63.2	49.9	17.4
・ソフトウェア業	7,882	37.0	37.5	15.1	347,236	45.7	49.7	24.5
・情報処理・提供サービス業	3,101	14.5	38.6	3.4	132,424	17.4	50.3	2.1
インターネット付随サービス業	1,449	6.8	45.2	95.5	32,960	4.3	70.1	95.5
映像・音声・文字情報制作業	7,557	35.4	48.6	13.4	159,328	21.0	60.1	8.5
・映像情報制作・配給業	2,138	10.0	56.2	13.5	44,547	5.9	72.1	10.8
・出版業	3,263	15.3	57.6	5.9	65,986	8.7	67.1	2.0
・映像等制作に付帯するサービス業	1,416	6.6	35.2	32.6	18,967	2.5	58.7	18.6

(注) 1. 構成比は情報通信業に対する割合

2. 小分類業種は主要業種のみで、合計数値は必ずしも中分類業種の数と一致しない

資料：総務省統計局「事業所・企業統計報告」

(2) サービス業(他に分類されないもの)

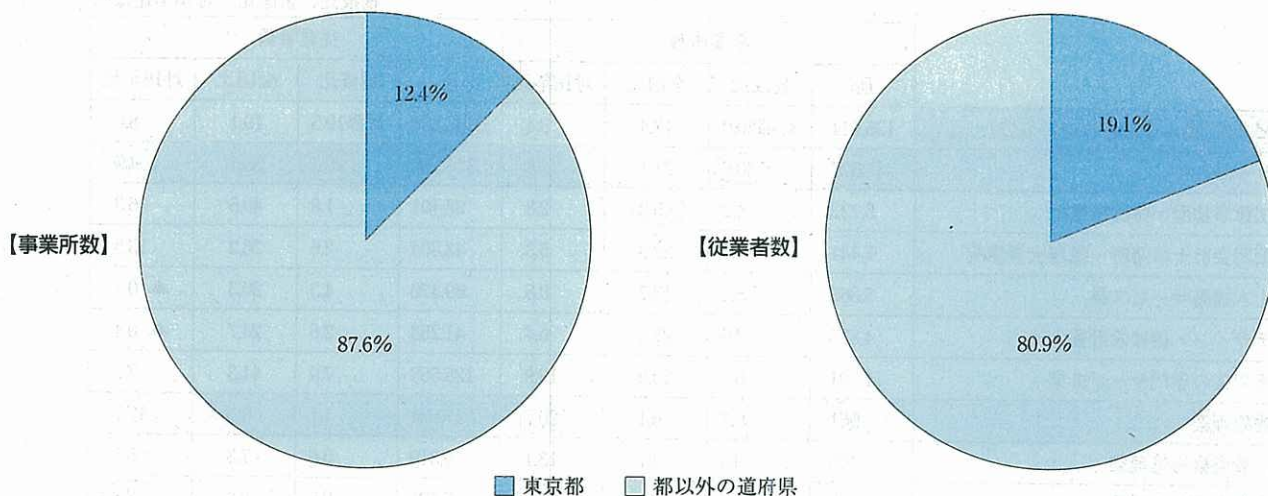
① サービス業の全国比較 ～事業所数の12.4%、従業者数の19.1%を東京が占める～

これまでサービス業の多くが、サービス業(他に分類されないもの)として一括りにされて分類されてきた。産業分類上のサービス業の括りは、多様なサービス業の出現を受けて日本標準産業分類の11回改訂(平成14年)により旧分類Lサービス業から「H情報通信業」「N医療、福祉」「O教育、学習支援業」「P複合サービス業」が分離独立し、大分類「Qサービス業(他に分類されないもの)」は従来よりも分野が限定された。なお、2008年4月には、日本標準産業分類の12回改訂が予定されており、サービス業(他に分類されないもの)はまた見直される。

平成18年の事業所・企業統計調査報告によると、東京のサービス業の事業所数は13万5,611所、従業者数は160万8,834人である。これに対する全国の数値は109万244所、841万2,340人であり、全国に対する東京のサービス業の事業所数、従業者数それぞれのシェアは図表I-1-11に示すとおり、それぞれ12.4%、19.1%である。

理容・美容業、洗濯業などの対個人サービスも含むサービス業全体では、大半が対事業所サービスの業種で構成される情報通信業に比較して全国シェアは低い。

図表I-1-11 サービス業の全国比



資料：総務省統計局「事業所・企業統計報告」

②サービス業における業種構成、全国比、対前回調査比（対16年）

～「広告業」は都内構成比は低いが、全国シェアは高い～

今回の調査では、対事業所サービスを主体に調査を実施している。そのため、ここでも調査対象の業種について、サービス業全体に占める構成比や全国比、対前回調査比（対16年）の増減についてみる。

図表I-1-12に示すとおり、事業所数でのサービス業に占める割合が最も高いのは「専門サービス業」で30.7%となっている。次いで「その他の事業サービス業」が11.6%の構成比である。一方、従業者数で見ると、「その他の事業サービス業」が38.7%、「専門サービス業」が20.4%であり、事業所数構成比の順位とは逆になっている。これは、「専門サービス業」が公認会計士事務所・税理士事務所や土木建築サービス業といった少人数の事務所の多い業種から構成されているのに対し、「その他の事業サービス業」には「建物サービス業」「警備業」「他に分類されない事業サービス業」のように事業所数構成比は低いが、1事業所当たりの従業者数の多い業種が含まれているからである。特に、「他に分類されない事業サービス業」に含まれる労働者派遣業（細分類業種）は、単独でも従業者数構成比でサービス業全体の14.6%を占めている。

図表 I-1-12 サービス業業種構成、全国比、対前回調査比（対16年）

構成比、全国比、対16年比は%

	事業所数				従業者数			
	所	構成比	全国比	対16年比	人	構成比	全国比	対16年比
サービス業(他に分類されないもの)	135,611	対都20.0	12.4	3.4	1,608,834	対都19.5	19.1	8.6
専門サービス業	41,627	30.7	21.1	5.8	328,253	20.4	28.1	4.9
・法律事務所・特許事務所	5,733	4.2	45.2	2.8	28,401	1.8	49.5	16.3
・公認会計士事務所・税理士事務所	7,441	5.5	22.8	5.3	42,304	2.6	26.2	13.5
・土木建築サービス業	7,368	5.4	13.7	0.8	69,470	4.3	20.3	▲ 0.7
・デザイン・機械設計業	4,878	3.6	27.8	6.4	41,253	2.6	24.7	▲ 0.4
・その他の専門サービス業	11,791	8.7	25.9	13.9	126,559	7.9	41.3	7.2
廃棄物処理業	961	0.7	6.1	20.7	17,931	1.1	8.0	17.7
・一般廃棄物処理業	406	0.3	4.7	13.1	9,319	0.6	7.3	5.5
・産業廃棄物処理業	538	0.4	7.9	26.6	8,425	0.5	8.8	32.8
自動車整備業	3,663	2.7	5.3	▲ 5.0	20,836	1.3	6.7	▲ 2.6
機械等修理業	3,205	2.4	9.7	2.0	48,378	3.0	18.9	1.2
・機械修理業	1,129	0.8	7.8	0.8	21,700	1.3	15.8	▲ 5.0
・電気機械器具修理業	727	0.5	9.9	3.4	21,182	1.3	24.5	3.5
物品賃貸業	3,034	2.2	10.1	0.2	51,904	3.2	18.1	4.6
・各種物品賃貸業	227	0.2	14.1	8.1	9,231	0.6	37.7	0.2
・産業用機械器具賃貸業	689	0.5	6.7	6.8	10,340	0.6	10.7	10.8
・事務用機械器具賃貸業	139	0.1	21.5	13.9	5,231	0.3	50.9	▲10.3
・自動車賃貸業	476	0.4	9.7	4.4	7,732	0.5	20.1	13.7
広告業	4,292	3.2	36.0	10.0	66,828	4.2	44.6	5.0
・広告代理業	3,462	2.6	37.0	8.3	56,407	3.5	46.8	3.5
・その他の広告業	830	0.6	32.2	17.9	10,420	0.6	35.5	14.0
その他の事業サービス業	15,766	11.6	19.6	5.0	622,941	38.7	22.4	18.7
・建物サービス業	4,571	3.4	21.2	9.1	153,789	9.6	20.2	9.6
・民営職業紹介業	900	0.7	17.7	12.1	8,369	0.5	21.2	51.0
・警備業	870	0.6	12.3	16.2	57,532	3.6	17.0	11.7
・他に分類されない事業サービス業	8,582	6.3	20.5	3.1	389,694	24.2	25.0	23.9
(細)労働者派遣業	1,781	1.3	17.4	44.3	235,353	14.6	23.9	18.2
(細)分類されないその他事業サービス業	6,801	5.0	21.5	▲ 4.1	154,341	9.6	26.7	33.7

(注) 1. 構成比はサービス業に対する割合
 2. 中分類業種の機械修理業、物品賃貸業には対個人サービスの業種も含む
 3. 小分類業種、一部の細分類業種は主要業種のみで、合計数値は必ずしも中分類業種の数と一致しない。
 総務省統計局「事業所・企業統計報告」

次に全国比をみると、「専門サービス業」の小分類業種や一部の中分類業種の高さが目立つ。「法律事務所・特許事務所」においては、全国の45.2%の事業所が東京に集積している。また、「広告業」も36.0%の高い全国シェアを有している。これは官公庁、企業の本社、テレビ局や新聞社などの顧客や広告媒体の数多く存在し、東京には事業活動の優位性を発揮できる条件が整っていることからもうなずける。

対16年比の増減では、事業所数では「労働者派遣業」と「産業廃棄物処理業」が著しい増加をみせている。また、従業者数では「民営職業紹介業」と「産業廃棄物処理業」で大きく増えている。景気回復、雇用形態の変化、環境保護規制の強化といった経営環境の諸要因が、これらの増加に影響していると考えられる。

第2章 都内サービス業の特性と経営動向

これまで東京におけるサービス経済化のさらなる進展や対事業所サービスを中心としてサービス業が、都全体や全国との比較でも大きな位置を占めていることを確認してきた。次に、東京のサービス業の持つ業種特性や経営特性に関し、他業種などと比較しながらみていく。また、都内サービス業の経営動向に関しても、東京都が実施している各種調査を踏まえながら述べていく。

【第2章のポイント】

第1節 都内サービス業の業種特性、経営特性

- 1 開設時期：情報サービス業は「平成7年以降」が6割以上と新しい事業所が多い
- 2 経営組織：情報通信業の大部分が「会社」形態をとる
- 3 従業者規模：サービス業は個々の業種による差が大きい
- 4 雇用者の就業形態：情報通信業は製造業に、サービス業は卸売・小売業に近い就業形態
- 5 年間収入金額等：同じ対事業所サービスでも収入規模に大きな差がある

第2節 都内サービス業の経営動向

- 1 全国のサービス業の活動状況：平成15年以降、対事業所サービスは高い伸び率を示す
- 2 都内中小企業の景況
 - (1) 中小企業の景況推移：平成19年後半から下向きの力強まる
 - (2) 採算・資金繰り・雇用の状況と設備投資動向
 - ①採算状況：サービス業は悪化傾向をみせ始めている
 - ②資金繰り状況：改善は進んだものの、依然として「苦しい」企業割合の方が高い
 - ③雇用状況：人手不足感の強い状況が続く
 - ④設備投資動向：設備投資の実施割合は高水準を維持
- 3 都内の対事業所サービス業の財務状況
 - (1) 財務比率：流動性は比較的高い水準
 - (2) 純売上高に対する人件費の割合：人件費比率の高さは業種により異なる

第1節 都内サービス業の業種特性、経営特性

1 開設時期 ～情報サービス業は「平成7年以降」が6割以上と新しい事業所が多い～

平成18年の事業所・企業統計報告の調査対象事業所の開設時期をみることによって、現在の事業所（単独事業所及び本店・本所のみ集計）がいつ頃開設されたがわかる。ただ、この統計は他の場所からの転入も含まれるため、厳密には創業時期とは異なる。

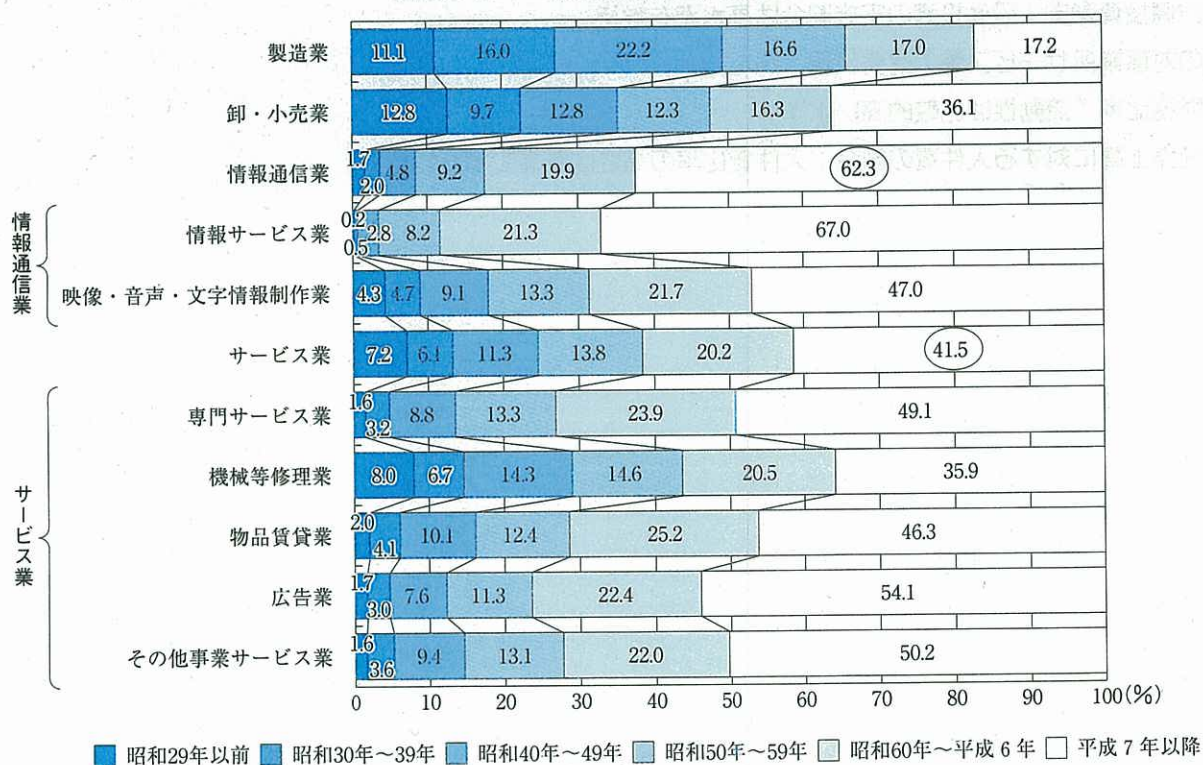
図表 I-2-1 に示すように、製造業は約55%の事業所が「昭和40年代」（昭和40年～49年、以下同じ）を中心とした前後30年間で開設され、現在地で事業を継続している。また、卸売・小売業は「昭和50年代」（昭和50年～59年、以下同じ）まではほぼ安定した開設時期の分布になっているが、「平成7年以降」開設が約36%を占めるなど、比較的新規に開設した事業所も一定割合を占める。

これらに対し情報通信業、サービス業の開設時期は、いずれも「平成7年以降」に開設した事業所の構成比が62.3%、41.5%と製造業や卸売・小売業よりも高い。それでも、多種多様な業種が含まれるサービス業は、「昭和40年代」や「昭和50年代」に開設した事業所が1割を超えている。

IT（情報技術）の普及に伴って発展してきた情報通信業は、全体的に開設時期の新しい事業所が多く、「昭和60年～平成6年」「平成7年以降」に8割以上の事業所が開設されている。情報通信業のなかでも、情報サービス業は「平成7年以降」の割合が67.0%と、ここ10年間に開設された事業所が多くを占めている。これに対し、映像・音声・文字情報制作業は「昭和40年代」「昭和50年代」の開設事業所の合計が2割を超え、業歴の長い事業所も少なくない。

サービス業のなかでは、「平成7年以降」の開設事業所割合が高いのは広告業、その他の事業サービス業であり、約5割を占める。反対に、「平成7年以降」の割合が低いのは機械等修理業で、卸売・小売業よりもその割合はわずかに下回っている。機械等修理業は開設時期が比較的古い企業の多い製造業と密接に関係しているもあ

図表 I-2-1 業種別開設時期構成比



資料：総務省統計局「事業所・企業統計報告」

り、サービス業のなかでも比較的開設時期の古い企業が多い。

2 経営組織 ～情報通信業の大部分が「会社」形態をとる～

サービス業の経営組織は業務範囲の広さを反映し、他の業種とは異なった分布をしている。大分類業種の経営組織構成比を表したものが、図表I-2-2である。

経営組織で特徴的なのは、情報通信業における「会社」の占める割合である。「個人」の割合は極端に低く、全体の95.3%が「会社」形態をとっている。情報通信業は事業所向けにサービスを提供する事業所が大半を占め、取引での信用力重視の関係から、法人化するケースが多いと考えられる。取引関係の信用重視という点では製造業も同様であるが、製造業では「個人」形態が33.3%と3分の1を占め、「会社」は66.6%である。情報通信業の法人化率は、製造業よりも高いことが分かる。

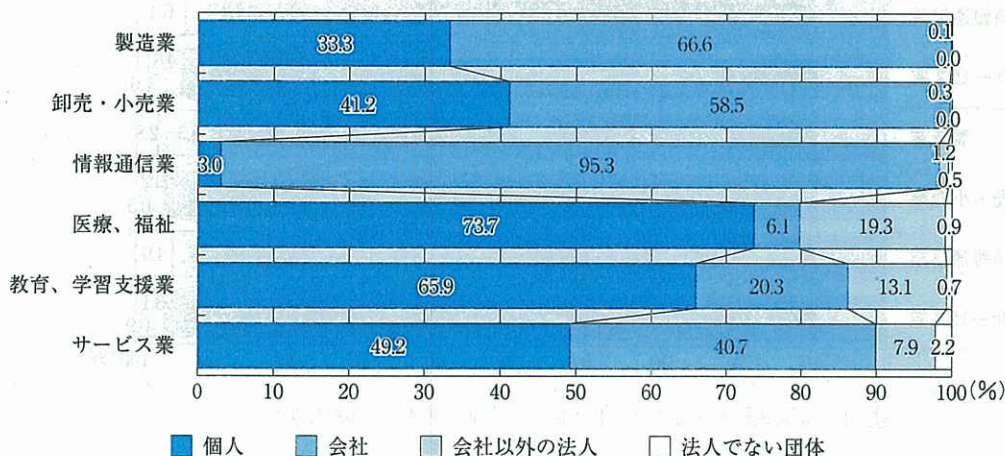
一方、サービス業については、「個人」が49.2%、「会社」が40.7%である。製造業や卸売・小売業にはみられない「個人」「会社」以外の経営形態も約10%存在する。卸売・小売業の「個人」41.2%、「会社」58.5%に比較して、「個人」の割合が高く、「会社」の割合が低くなっている。

ここで、サービス提供という点では同じ医療・福祉と教育・学習支援業の経営組織についてもみる。医療・福祉は「個人」が73.7%と「個人」形態の事業所が圧倒的多く、「会社」はわずか6.1%しかない。また、教育・学習支援業も「個人」の割合が65.9%と高く、「会社」は20.3%に過ぎない。しかし、いずれも「会社でない法人」が一定の構成割合を占めている。

製造業、卸売・小売業に比較してサービス業は、「会社」に比べて「個人」の割合が高い。サービス業には医療・福祉、教育・学習支援業などと同様に、法人化していなくても事業展開が可能な業種（例えば理・美容業、税理士事務所、医院、学習塾）が多く含まれているからである。

経営組織にみるサービス業の特徴としては、医療・福祉や教育・学習支援業、サービス業などにみられる「会社以外の法人」「法人でない団体」の存在が挙げられる。「会社以外の法人」には法人格を持つ、財団法人や特定非営利活動法人（NPO法人）等が含まれるが、対象、提供目的・内容の多様性から「会社以外の法人」がサービス提供を担うケースが増え、これらが統計上でも示されている。

図表I-2-2 経営組織形態



(注) 支所を除いて計算

資料：東京都総務局「事業所・企業統計」（平成16年）

3 従業者規模 ～サービス業は個々の業種による差が大きい～

これまでにみてきたように、東京の情報通信業、サービス業は事業所数よりも従業者数の全国シェアが高い。このことから、全国よりも1事業所当りの従業者数が多いと類推される。そこで、まず東京と全国における製造業、卸売・小売業、情報通信業、サービス業の従業者規模構成比の対比により、地域間、業種間の違いをみていく。東京、全国の業種別従業者規模構成比を表すと、図表I-2-3に示す通りになる。

これによると従業者規模に関し、東京の情報通信業は、「1～4人」が30.8%、「5～9人」が22.4%、「10～29人」が26.1%と29人以下規模がほぼ8割となっている。全国の情報通信業は「1～4人」が36.8%、「5～9人」が23.2%、「10～29人」が23.6%と、やはり29人以下規模が約8割を占める。東京が「10～29人」でやや高くなっているが、大差ない。

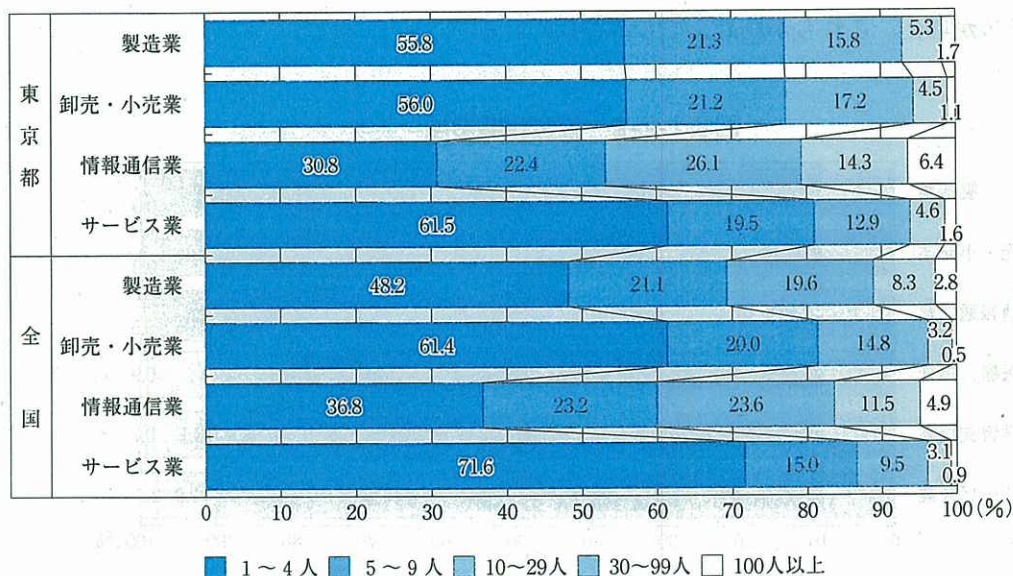
一方、サービス業は従業者「1～4人」が61.5%、「5～9人」が19.5%、「10～19人」が12.9%となっており、8割を超える事業所が9人以下規模の小規模な事業所となっている。全国の場合は、さらに小規模性が強く「1～4人」だけで7割を超えている。

また、製造業、卸売・小売業を含めて比較すると、東京、全国とも9人以下規模の割合はサービス業が最も高く、情報通信業が最も低くなっている。すなわち、地域に関係なく製造業、卸売・小売業よりもサービス業は小規模性が強く、反対に情報通信業は規模の大きい事業所の割合が高いことが分かる。

次に、東京の情報通信業とサービス業に属する各業種についてみると、図表I-2-4のようになっている。同じ情報通信業でも9人以下規模の割合は情報サービス業だけが45.8%と半数以下で、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業に比べ規模の大きい事業所が多い。

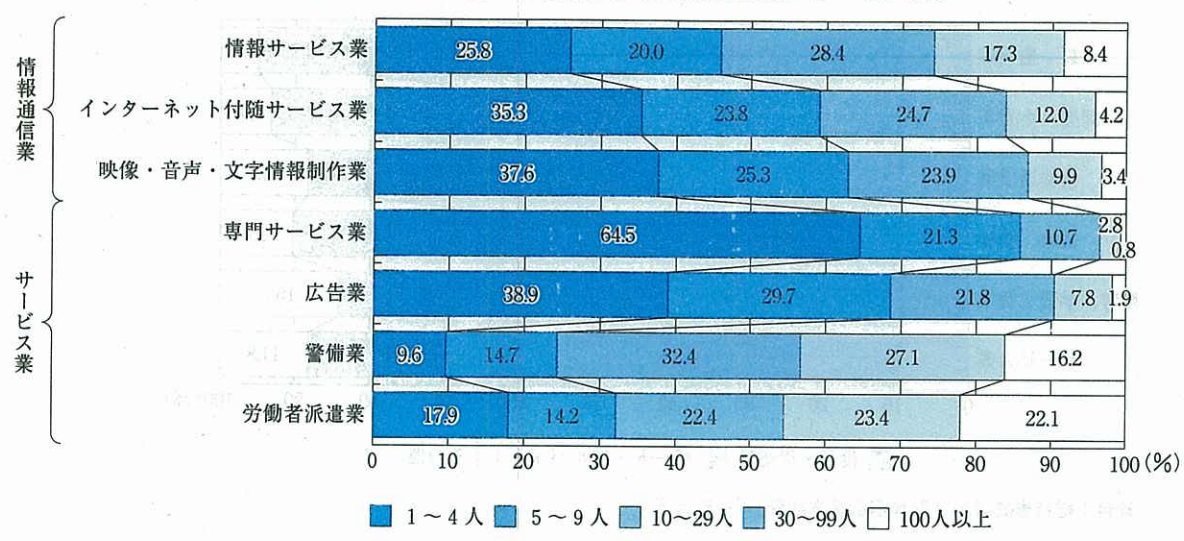
これに対しサービス業では、専門サービス業で「1～4人」が64.5%を占める一方、警備業や労働者派遣業のように「1～4人」が2割にも満たない業種がある。同じサービス業のなかでも、従業者規模の構成比は業種による差が非常に大きい。

図表I-2-3 地域、業種別の従業者規模構成比



(注) 派遣・下請従業者のみの事業所は除く
資料：総務省統計局「事業所・企業統計」

図表I-2-4 従業者規模構成比（情報通信業、サービス業）



(注) 派遣・下請従業者のみの事業所は除く
資料：総務省統計局「事業所・企業統計」

4 雇用者の就業形態 ～情報通信業は製造業に、サービス業は卸売・小売業に近い就業形態～

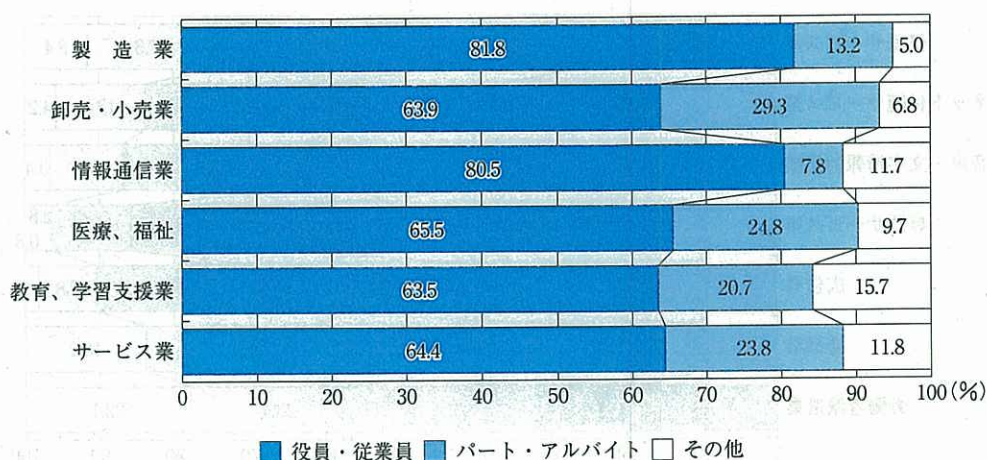
経営者、家族従業者を除く雇用者の就業形態について、総務省の「就業構造基本調査（2002年）」からみると、情報通信業、サービス業および製造業、卸売・小売業、医療・福祉、教育・学習支援業の雇用者の就業形態は図表I-2-5に示す通りになる。就業構造基本調査では、雇用者を「役員」「正規の職員・従業員」などの7区分で集計しているが、ここでは簡素化するために「役員・従業員」「パート・アルバイト」「その他（派遣社員、嘱託など）」の3区分に再集計している。

サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業の3業種は、いずれも雇用者の65%前後が「役員・従業員」で共通している。また、「パート・アルバイト」が20～25%、「その他」が10～15%という点でも類似の構成割合となっている。経営組織、従業者規模でも大きな違いをみせた情報通信業は、就業形態でも他業種と異なったものとなっており、「役員・従業員」が80.5%、「パート・アルバイト」が7.8%、「その他」が11.7%となっている。

これに対し、製造業では「役員・従業員」が占める割合が81.8%と高く、「パート・アルバイト」は13.2%と低くなっている。また、卸売・小売業は「役員・従業員」が63.9%と低く、「パート・アルバイト」は29.3%と雇用者の3分の1弱を占めている。どちらも、「その他」は2%台に過ぎない。

これらの比較から、情報通信業は製造業と近い就業形態であり、サービス業をはじめとする医療・福祉、教育・学習支援業の3業種は卸売・小売業に近く、「パート・アルバイト」に依存している割合が高い。そのほか、教育・学習支援業、情報通信業、サービス業は製造業、卸売・小売業に比べ「その他」の割合が高い特徴を持つ。人材派遣企業からの派遣社員や嘱託などの雇用者が1割以上を占めるなど、状況に応じてさまざまな就業形態の雇用者を使い分けている状況がみてとれる。

図表 I-2-5 雇用者の就業形態



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

5 年間収入金額等 ～同じ対事業所サービスでも収入規模に大きな差がある～

対事業所サービスと一口に言っても、提供するサービスの内容やサービス対象の異なる多種多様な数多くの業種が含まれる。それらを個々についてみると、収入規模や付加価値に大きな差があることが分かる。ここでは、従業者1人当たりの収入金額と経費額、給与支払額、付加価値額で、業種の違いをみていくことにする。

内閣府「サービス業基本調査(平成16年)」に示される業種から特徴的な9業種を選び、図表I-2-6は収入金額の非常に多い物品賃貸業と広告業の2業種を、図表I-2-7はそれ以外の7業種の従業者1人当たりの収入金額と付加価値額²等をグラフに示したものである。

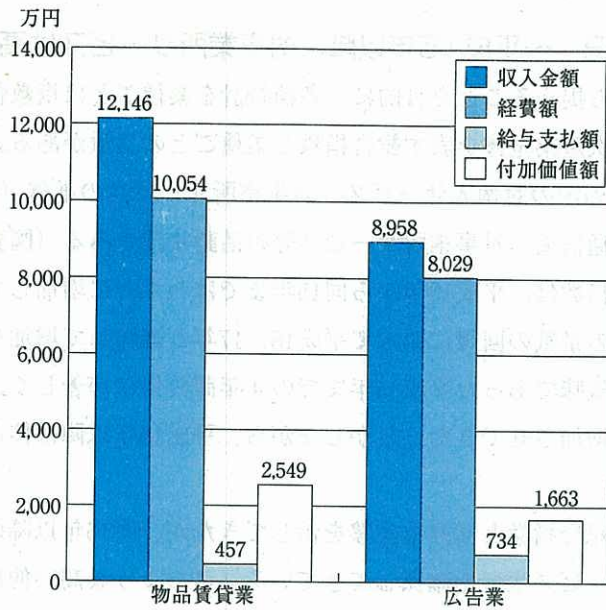
物品賃貸業は産業用機械器具、事務用機械器具などの使用権供与をサービス内容としており、サービス提供には必ず物が介在する。物に対する投下資本が必要となるが、従業者1人当たりの収入金額は他の業種に比べ群を抜いて大きい。また、広告業は新聞社や放送局などの広告媒体企業と契約し、広告媒体利用のための諸経費が発生する。そのため経費額も大きい、収入金額も大きい。

一方、サービス提供の多くを人的な労働に依存している業種の場合には、従業者1人当たりの収入金額は自ずと限度がある。こうしたことから、人への依存度が高い公認会計士・税理士事務所や土木建築サービス業といった専門サービス業には収入金額の大きい業種は少ない。

業種による差は収入金額のみならず付加価値額にもみられ、最も多い物品賃貸業はその他の事業サービス業の5倍(減価償却費を考慮すればその差はもっと縮小する)もの付加価値となっている。なお、付加価値に関しては第Ⅲ編第1章で、アンケート結果を踏まえながらより詳細に分析する。

²収入金額から経費総額を引き、給与支給総額を加えた額を従業者数で割って算出したもので、減価償却費は考慮していない。

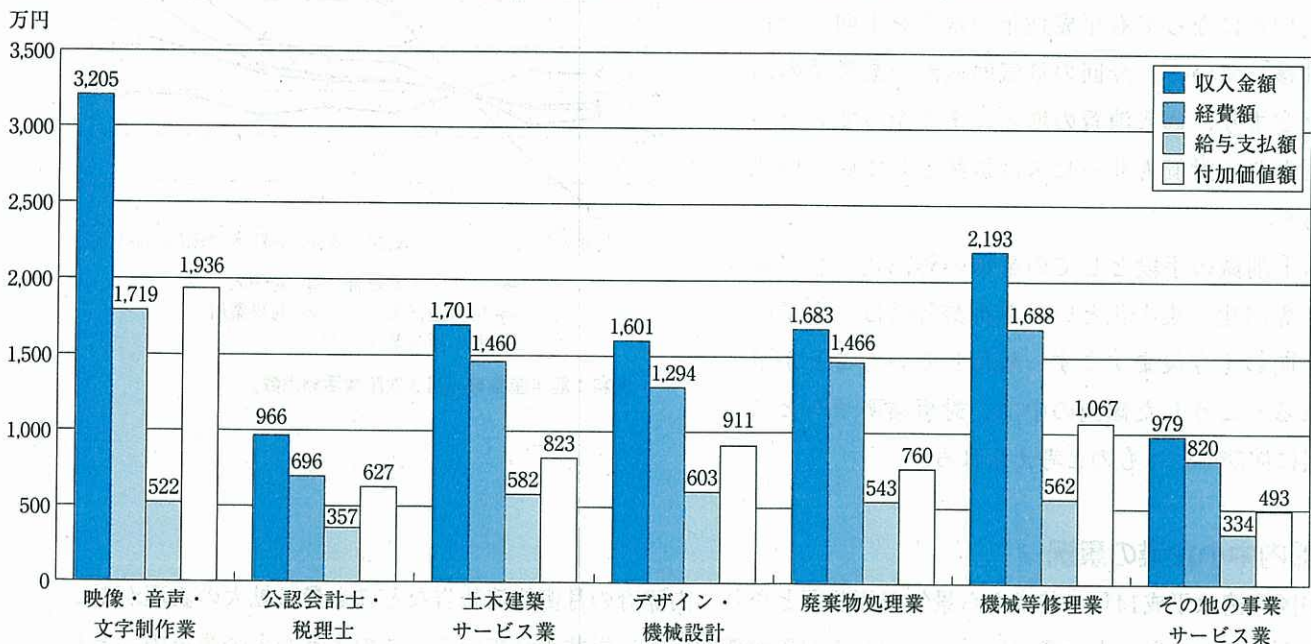
図表 I-2-6 業種別収入金額等(従業者1人当たり)の比較1



- (注) 1 個人・会社組織の従業者1人当たりの金額、また経費は給与支払い額を含む。
 2 減価償却額が控除していないため、経費額と付加価値額が実際より過大になる

資料：総務局統計局「サービス業基本調査」(平成16年)

図表 I-2-7 業種別収入金額等(従業者1人当たり)の比較2



- (注) 1 個人・会社組織の従業者1人当たりの金額、また経費は給与支払い額を含む。
 2 減価償却額が控除していないため、経費額と付加価値額が実際より過大になる

資料：総務局統計局「サービス業基本調査」(平成16年)

第2節 都内サービス業の経営動向

1 全国のサービス業の活動状況 ～平成15年以降、対事業所サービスは高い伸び率を示す～

第3次産業の生産活動を数量面から捉えることを目的に、各種統計を業種ごとに指数化して表したものが、第3次活動指数である。これには第3次産業全体を表す総合指数と業種ごとの指数がある。ここでは総合指数と情報通信業、サービス業、サービス業の中の対個人サービス、対事業所サービスの推移（平成12年=100）を通して、我が国のサービス業および情報通信業、対事業所サービス等の活動状況をみる（図表I-2-8）。

全体の動きを示す第3次産業総合指数は、平成10年から同15年まではわずかに増加しているものの、ほぼ横ばいに近い動きとなっていた。その後の景気の回復に伴って平成16、17年と連続して増加を示している。これに対して情報通信業は、総合指数が停滞気味であった平成14年までの4年間の伸びが著しく、携帯電話やインターネットの普及とともにサービス生産を増加させてきた。しかしながら、平成15年以降は伸び率も縮小し、わずかな増加にとどまっている。

一方、サービス業は平成15年まで総合指数と同様な推移を示してきたが、同16年以降の2ヶ年は総合指数の伸びを上回る増加傾向を示し、高いサービス生産を確保してきている。このような高い伸びを示してきている背景には、対事業所サービスの好調さがある。景気回復で企業活動が活発化するに従い、対事業所サービスのサービス生産も平成15年を境に拡大傾向が鮮明となり、同17年には対12年比18.3ポイント増となっている。サービス業の中でも、対事業所サービスは景気と密接に関係しており、景気回復の好影響を受けサービス生産を増やしている。

これとは対照的に対個人サービスは平成12年、平成13年と2ヶ年減少となり、その後もあまり回復せず平成17年になっても平成12年の水準を下回った状態で推移している。今回の景気回復が企業業績の回復にとどまり、個人消費の増大にまで至っていない状況もあり、対個人サービスは依然として厳しい状態にある。

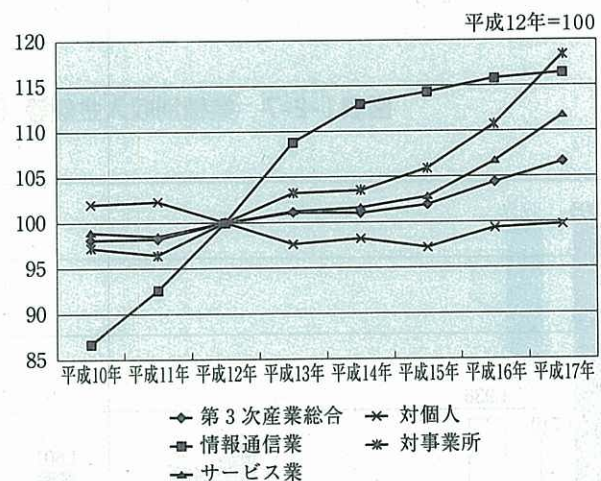
コスト削減の手段としての業務の外部化、コア業務への専門化・集中化といった企業行動は、企業の規模を問わず今後ますます一般化していくことが予想される。こうした傾向の中で、対事業所サービスは着実に伸びていくものと考えられる。

2 都内中小企業の景況

我が国経済は平成14年の前半から景気回復基調となり、内閣府の月例経済報告などにも景気拡大の表現がたびたびみられる。また、大企業の好決算を報じる記事が新聞紙上に掲載されている。このような大企業を中心とした景気回復の動きとは別に、中小企業の多くが売上は伸びているが、利益はほとんど出ないといった状況で景気回復を実感できていない。

東京都の産業労働局では、都内中小企業3,875社（製造業1,125社、卸売業875社、小売業875社、サービス業1,000社）を対象に毎月「東京都中小企業の景況」を調査し、中小企業の実態把握に努めている。この調査結果から都内サービス業の経営実態をみる。なお、サービス業1,000社のうち、対事業所サービスは675社を占めている。

図表I-2-8 第3次活動指数の推移



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

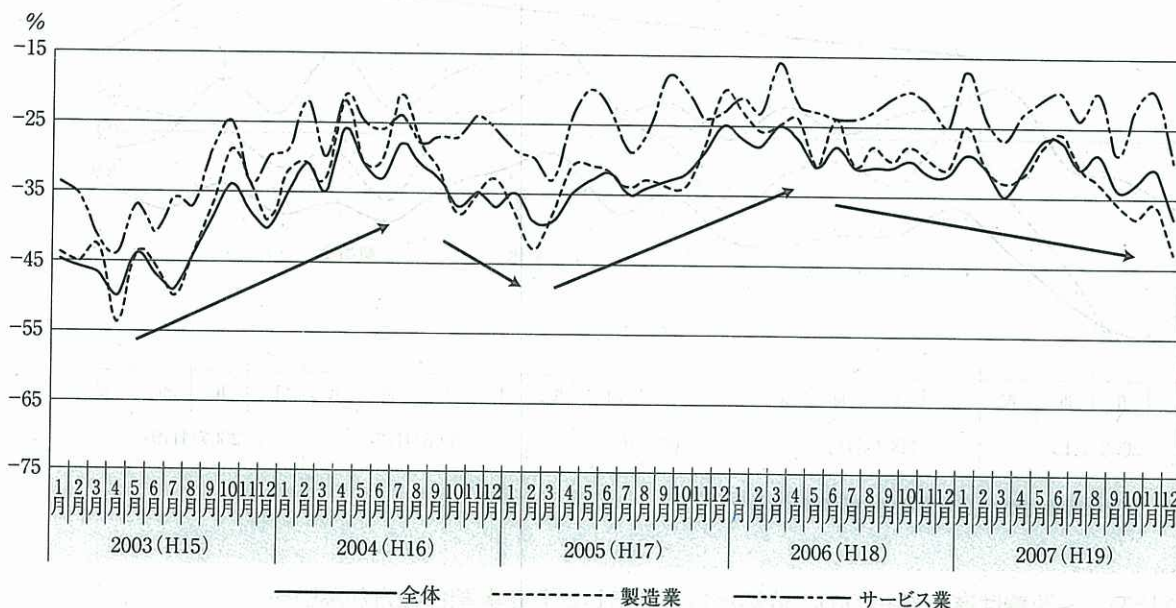
(1) 中小企業の景況推移 ～平成19年後半から下向きの力強まる～

東京都中小企業の景況調査（以下、「景況調査」という。）では、現在の業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を引いた業況DIという指数化した指標を用いている。この指標の動き方で、中小企業の景況に対するマインドの変化を判断することができる。図表I-2-9は、この業況DI（季節調整済み）の推移を平成15年1月から直近までグラフ化したものである。全体は調査対象の製造業、卸売業、小売業、サービス業を合計した数値で、都内中小企業全体の業況を表している。

全体の動きは、短期的な増減を繰り返しながら平成16年の夏ごろまでは上昇傾向を維持していた。その後、一時期調整局面を迎えたが、同17年4月頃から再び回復し始めた。そして、同18年4月頃からやや下降気味に推移し、同19年後半からは米国での金融不安や景気後退の兆しから、急激な落ち込みを見せている。

製造業は全体とほぼ同様な動き方で、平成16年年央と同17年の年末に大幅に改善している。これに対し、サービス業は製造業を上回る水準で推移し、平成16年後半から同17年前半の調整局面においても大きな落ち込みをみせず回復している。ただ、平成18年以降は改善、悪化を繰り返す動きとなり、全体と同じく弱含みに推移している。

図表I-2-9 業況DIの推移



資料：東京都産業労働局「東京都中小企業の景況」

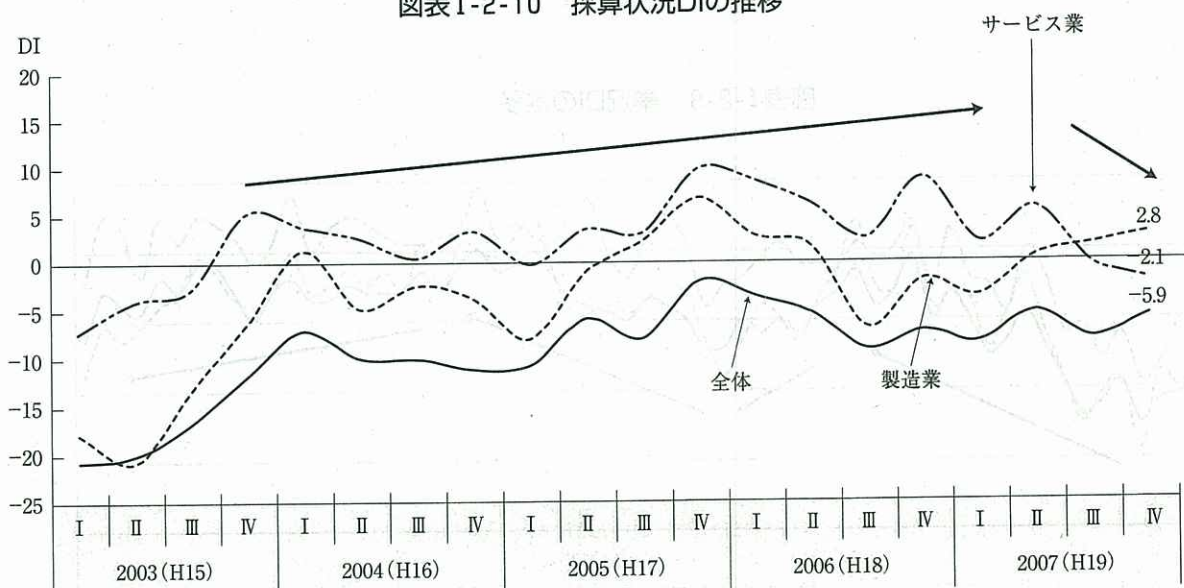
(2) 採算・資金繰り・雇用の状況と設備投資動向

景況調査では、毎月の調査のほか3ヶ月に一度「四半期調査」を実施し、採算状況、資金繰り状況、雇用状況、設備投資の動向などを調査している。これらの結果から都内サービス業の採算、資金繰り、雇用の各状況と設備投資についてみる。

①採算状況 ～サービス業は悪化傾向をみせ始めている～

中小企業の採算状況を示す採算DI（「黒字」の企業割合－「赤字」の企業割合）でサービス業の採算状況をみると、図表I-2-10に示すように平成15年第4四半期から平成19年第2四半期まではプラス水準を維持し、黒字企業の割合が赤字企業の割合を上回る状態が続いていた。ところが、平成19年第3四半期、第4四半期と製造業が改善したのに対し、サービス業は2期連続の悪化で「赤字」の企業割合が「黒字」の企業割合を上回る状況となった。長い間、製造業を上回る採算DIの水準を保ってきたが、ここに来てサービス業の採算状況は悪化傾向をみせ始め、水準でも製造業を下回る結果となっている。

図表I-2-10 採算状況DIの推移



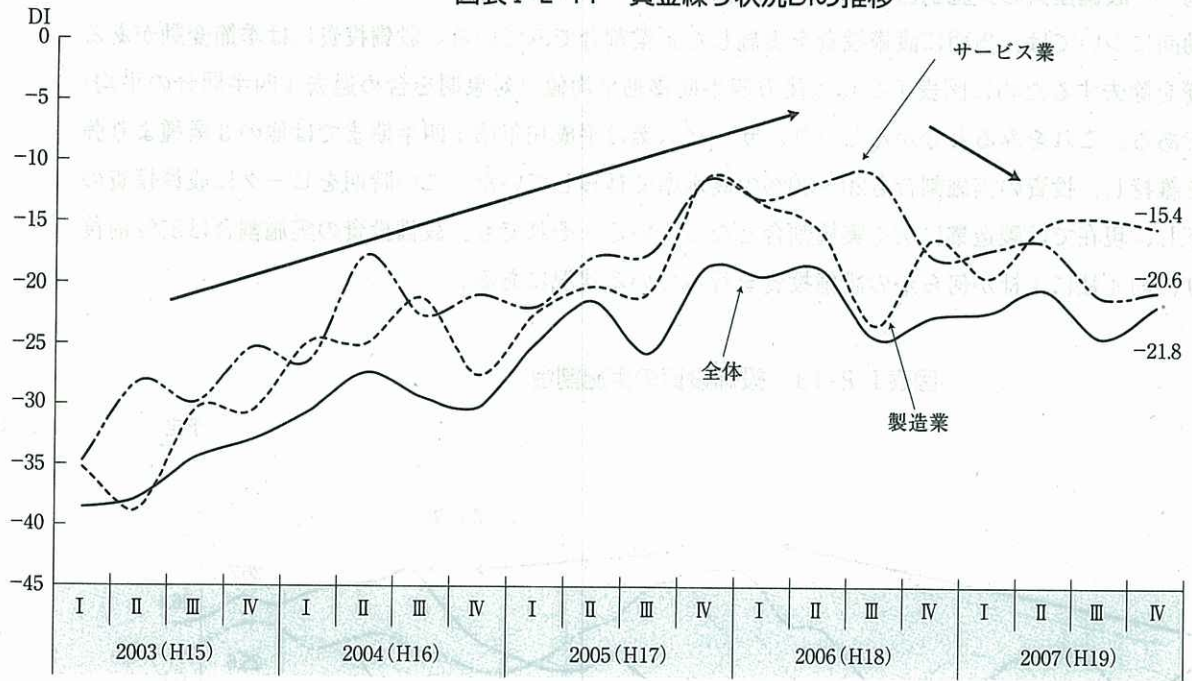
資料：東京都産業労働局「東京都中小企業の景況」

②資金繰り状況 ～改善は進んだものの、依然として「苦しい」企業割合の方が高い～

都内中小企業の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」の企業割合－「苦しい」の企業割合）でみると、平成15年以降、同18年第2四半期までは全体、製造業、サービス業いずれもマイナス水準ながら改善傾向を示してきた（図表I-2-11）。サービス業のみ平成18年第3四半期も改善したが、第4四半期では悪化し、平成17年第1四半期の水準にまで低下している。

資金繰り状況については、サービス業も含め全体的に一時の改善傾向から直近では一進一退の動きとなっている。景気回復の局面にあってかなり改善が進んではきたが、依然としてマイナス水準から抜け出せない状況で、資金繰りが「苦しい」企業の割合が「楽」な企業の割合を上回っている状態にある。

図表I-2-11 資金繰り状況DIの推移



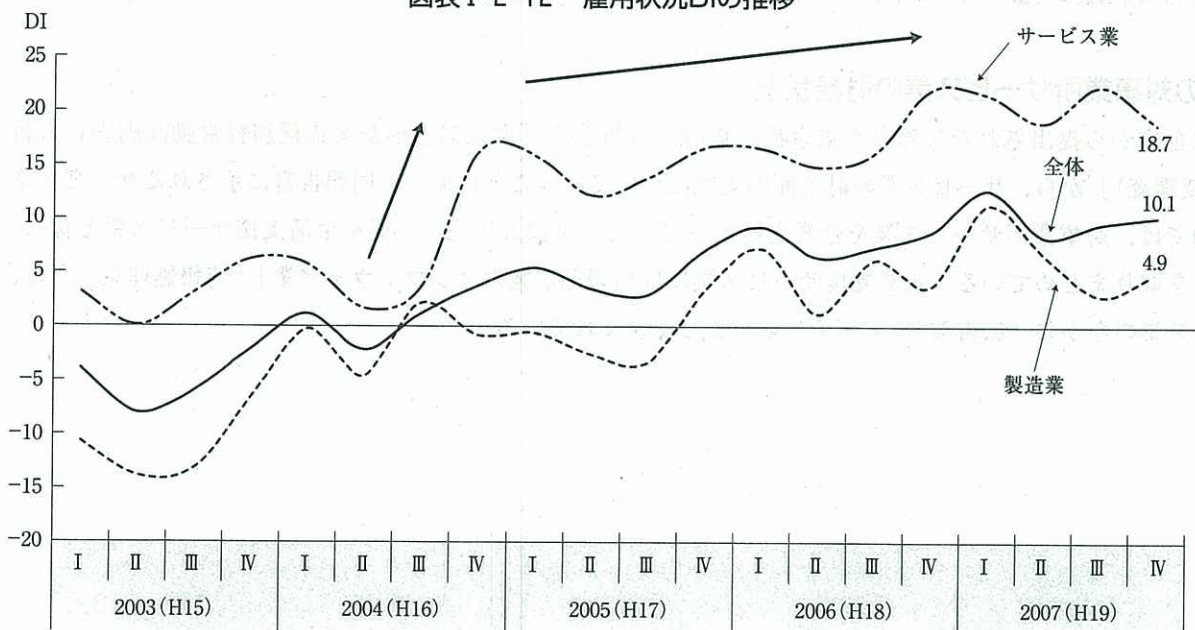
資料：東京都産業労働局「東京都中小企業の景況」

③雇用状況 ～人手不足感の強い状況が続く～

同じく中小企業の雇用状況を雇用DI（「不足」の企業割合－「過剰」の企業割合）でみると、図表I-2-12に示すように平成15年以降、サービス業は人員不足の状態が続いている。特に、平成16年第4四半期に「不足」の企業割合が急増し、これ以降サービス業は不足感の強い状況が続いている。

雇用人員については、景気の回復とともに全体でも「不足」の企業割合が「過剰」の企業割合を上回り、中小企業においても人手不足の状態にあることがうかがえる。そうしたなか、サービス業はとりわけ雇用DIの水準も高く、人手に対する不足度合いが強いことが分かる。

図表I-2-12 雇用状況DIの推移

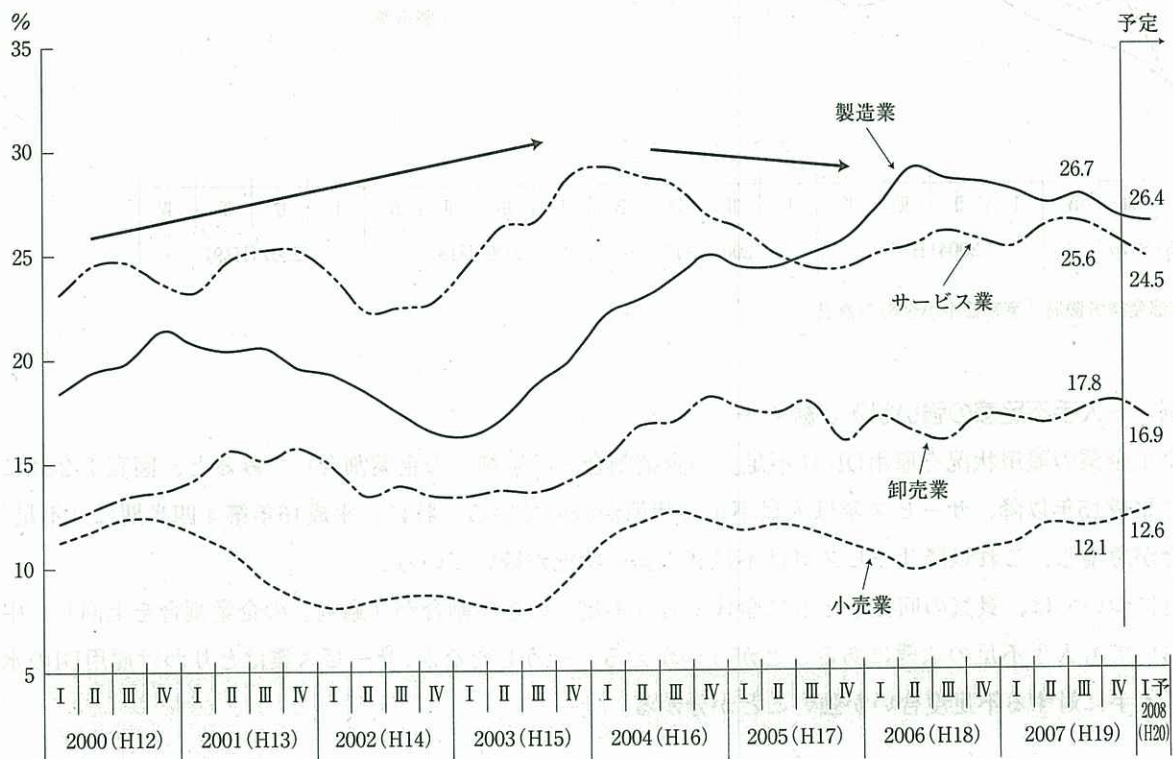


資料：東京都産業労働局「東京都中小企業の景況」

④設備投資動向 ～設備投資の実施割合は高水準を維持～

設備投資の動向については、当期に設備投資を実施した企業割合でみている。設備投資には季節変動があるため、その影響を除去するために図表 I-2-13は後方四半期移動平均値（対象期を含め過去4四半期分の平均）で示したものである。これを見ると分かるとおり、サービス業は平成16年第1四半期までは他の3業種より強い設備投資欲を維持し、投資の実施割合も20～30%の高水準で推移していた。この時期をピークに設備投資の実施割合は低下し、現在では製造業に次ぐ実施割合となっている。それでも、設備投資の実施割合は25%前後を維持しており、約4社に1社が何らかの設備投資を行っている状況にある。

図表I-2-13 設備投資の実施割合



資料：東京都産業労働局「東京都中小企業の景況」

3 都内の対事業所サービス業の財務状況

調査対象企業から提出された決算書を東京都が集計・分析した「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書（平成18年度調査）」から、サービス業の財務面の実態についてみることにする。同報告書に示されるサービス業の経営動向では、対事業所サービス業を企業支援サービス業、対個人サービス業を生活支援サービス業と称し、分けて結果を取りまとめている。企業支援サービス業には情報通信業の「ソフトウェア業」「情報処理業」など、事業サービス業のなかの「広告業」「デザイン業」などが含まれている。

(1) 財務比率 ～流動性は比較的高い水準～

サービス業には対事業所サービス、対個人サービスにかかわらず、主に人の専門知識や労働を通じてサービスを提供する形態と設備や物品(情報を含む)の使用権供与等を通じてサービスを提供する両方の形態がみられる。もちろん、その中間の形態をとるサービス業もあるため、財務面における業種間の差が大きい。

一般的に製造業や卸売・小売業などに比較して、サービス業の特徴としては①資産構成で固定資産が少ない、②サービスが主に人的労働力に依存していることから、原価に占める人件費の割合が高い、③機械設備導入による効率化の余地が乏しく、生産性の向上が難しいことなどがあげられる。しかし、同じサービス業でもサービス提供の主体の違いから、必ずしもこれらの特徴が全てのサービス業に共通する訳ではない。また、前節の従業者規模にも述べたとおり、業種による規模分布が異なる。たとえば、情報サービス業では9人以下規模が約46%と半数以下である。これに対し、専門サービス業では約85%が9人以下規模の事業所で占められている。このようなことから、規模による財務面の業種間格差もある。

こうした点も踏まえながら、図表I-2-14に示す対事業所(企業支援)サービス業の経営比率により業種別の特徴をみる。なお、18年度の経営動向調査では、コンピュータのプログラム開発を行う「ソフトウェア業」の従業者規模が最も大きく、平均従業者は100人を超えている。次いで「ビル清掃業」「広告業」であり、「デザイン業」が最も小規模となっている。したがって、業種間や前年度との比較では、対象企業の平均従業者数の違いにも注意する必要がある。

まず、収益性の指標として売上高の変化や利益率をみると、売上高が前年度より増加したのは「ビル清掃業」のみとなっている。しかしながら、18年度の売上高経常利益率はいずれの業種もプラス水準で黒字となっている。売上高の状況をみながら、柔軟に費用支出を考えていることをうかがわせる。図表に示した4業種を含めた、企業支援サービス業全体で、赤字企業の割合は17.8%と、製造業の21.7%、卸売業の22.2%、小売業の43.1%、生活支援サービス業の40.0%に比べ低い。

従業員1人当たりの年間売上高は、既に述べたように「広告業」が他業種に比べ非常に高い金額となっている。専門的な知識や技術を必要とする「ソフトウェア業」「デザイン業」は従業者規模に違いがあるが、ほぼ同様の水準である。一方、ビル清掃業は

広告業の10分の1以下にとどまる。

以上の収益性・生産性の指標に対し、流動性・安全性の指標である流動比率、自己資本比率は「デザイン業」を除き概ね良好な水準にある。特に、流動性は企業支援サービス業全体に共通して高い。

自己資本比率も「デザイン業」は2年連続で債務超過となっているが、全体の総平均は3割を超えている。

図表I-2-14 業種別経営比率(参考値)

業種名	ソフトウェア業		デザイン業		広告業		ビル清掃業	
	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
調査年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
平均従業者数(人)	74	112	5	9	17	14	70	23
売上高増加率(%)	7.4	-1.3	-4.9	-2.2	-3.6	-6.2	-2.8	2.7
売上高総利益率(%)	65.2	69.9	41.4	61.2	28.9	26.0	84.0	79.1
売上高経常利益率(%)	3.1	2.5	-3.6	18.7	0.6	3.7	0.9	3.8
従業者1人当たり年間売上高(円)	14,434	12,380	17,715	12,165	66,775	73,353	5,483	4,691
流動比率(%)	277.2	304.2	103.9	251.7	260.1	223.6	218.2	406.6
自己資本比率(%)	33.6	32.1	-25.6	-13.4	38.8	44.1	33.9	23.8
集計企業数	54	37	3	2	21	12	9	7

(注) 1 売上総利益=純売上高-直接材料費-直接人件費-外注費-直接経費
 2 調査年度の集計決算期間は前年4月期~当年3月期
 3 調査年度の集計企業は必ずしも同一ではない。
 4 個別業種では集計企業数が少ないため、業界を代表する比率、値ではない。
 資料: 東京都「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」

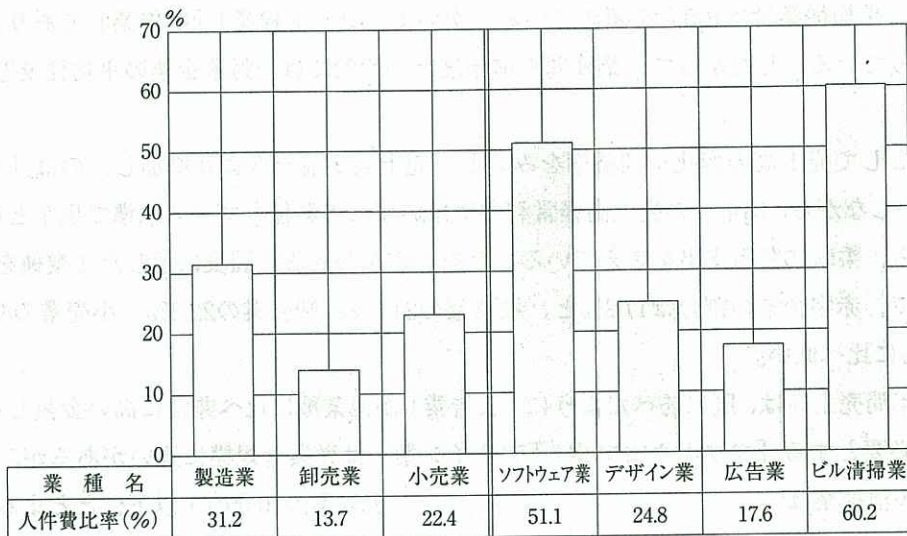
(2) 純売上高に対する人件費の割合 ～人件費比率の高さは業種により異なる～

次に、純売上高に対する人件費の割合をみる。図表 I-2-15は、それぞれの業種の純売上高に対する人件費の割合を示したものである。なお、単年度では集計企業数が少ない影響もあるため、平成16年から18年までの3ヶ年の平均値でみている。

対事業所（企業支援）サービス業では、従業者1人当たりの年間売上高の非常に大きい「広告業」が最も低く17.6%、次いで「デザイン業」が24.8%となっている。「デザイン業」とほぼ同じ年間売上高の「ソフトウェア業」は、「デザイン業」のほぼ倍に相当する51.1%を人件費が占めている。そして、年間売上高の最も少ない「ビル清掃業」は、純売上高の6割に相当する額が人件費である。同じ対事業所（企業支援）サービス業でもかなりの開きがある。

他業種と比較してみると製造業総平均は31.2%、卸売業総平均は13.7%、小売業総平均は22.4%であり、対事業所（企業支援）サービス業は一概に人件費比率が高いとは言えない。

図表 I-2-15 業種別人件費比率



(注) 1 人件費比率は純売上高に対する総人件費の割合

2 平成16～18年度調査の平均値

資料：東京都「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」